

Title	社会的現実 (リスク認知を含む) の構成過程に及ぼすマス・メディアの影響
Sub Title	
Author	大坪, 寛子(Otsubo, Hiroko)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	2002
Jtitle	慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要 : 社会学心理学教育学 (Studies in sociology, psychology and education). No.54 (2002.) ,p.62- 64
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	平成13年度[慶應義塾大学]大学院高度化推進研究費助成金報告
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000054-0062

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

Paper presented at *Sophia Linguistic Society*. [Published in *UConn Working Papers in Linguistics 10* (1999)]

Sugisaki, Koji, and Miwa Isobe. 2001a. What can Child Japanese Tell Us about the Syntax of Scrambling? In *Proceedings of the 20th West Coast Conference on Formal Linguistics*, eds. K. Megerdooimian and L. A. Bar-el, 538-551. Somerville, Massachusetts: Cascadia Press.

Sugisaki, Koji, and Miwa Isobe. 2001b. Some Asymmetries in Child Japanese and Their Theoretical Implications. In *Proceedings of the Second Tokyo Conference on Psycholinguistics*, ed. Yukio Otsu, 187-208. Tokyo. Hituzi Syobo.

Tada, Hiroaki. 1993. *A/A' Partition in Derivation*. Doctoral

dissertation, MIT.

注

- 1 統語研究において (1c) の移動は、(1b) の A 移動とは異なる性質を持った移動と考えられており、この知識に関しては Otsu (1994) が、獲得初期段階の子供にも理解されると報告している。
- 2 (1d) の移動の性質に関しては、現在数多くの分析が提案され、論議の対象となっているため、調査の対象外とした。
- 3 統語研究では、(1c) (1d) に相当する英語の文は「かきませ」ではなく「主題化」によって生成されていると考えられている。

* 慶應義塾大学大学院社会学研究科教育学専攻博士課程

社会的現実（リスク認知を含む）の構成過程に及ぼす マス・メディアの影響

大 坪 寛 子*

はじめに

近年、原子力問題を初めとしてリスクに関わる社会問題が多数発生している。こうした問題への対処をめぐる、盛んに論議が交わされているが、容易に合意形成に至ることは少ない。その原因として、リスク問題に関わる様々な立場の人々のリスクに対する認識が異なっていることが挙げられる。本研究の目的は、人々のリスクに対する認識が社会的に構成されているということを明らかにし、さらにリスクに対する認識にマス・メディアがどのように影響を及ぼしているのかを考察しようとするものである。

1. 社会的に構成されるリスク認知

リスクとは National Research Council (1989) によれば「被害の甚大さとその生起確率の積」であるが、ある事象に対する人々のリスクの見積り（「リスク認知」）は、所属する社会集団や地域社会によって異なる。

Slovic (1987) は、専門家と素人 (layperson) とではリスク認知が異なることを発見した。提示された危険性を伴う 30 の活動や技術について、認知するリスクの高さの順位が専門家と素人では異なり、たとえば大学生は「原子力」を 1 番目に挙げたのに対して専門家は 20 番目、「X 線」については専門家が 7 番目に挙げたのに対

して大学生は 17 番目だった。日本人を調査対象とした水嶋・林 (1995) の研究でも、原子力関係の専門家と素人とでは、原子力発電や放射性廃棄物に対して専門家よりも素人の方がリスク認知が高いという結果を得ている。水嶋らは、リスク認知を構成する「未知性」と「恐ろしさ」の 2 因子のうち、「未知性」を構成する「知識」の捉え方が、一般の人々が「自分が直接知っている」ことを優先する傾向にあるのに対し、専門家は、「科学的にわかっている」ことを優先する傾向にあるということを発見した。この結果は、両者の違いは単に知識の差だけではなく、専門家が専門家特有のリスクに対する認知の様式を持っていることを示唆している。

しかし、専門家同士でも、所属する職業集団によってリスク認知は変わることが Mertz ら (1998) の研究で示されている。彼らは、化学物質に対するリスク認知を、化学製品を扱う企業の上級管理職、毒性学会会員、一般市民とで比較したが、全体的に化学製品の企業の上級管理職は毒性学会会員よりもリスク認知が低く、毒性学会会員のリスク認知は一般市民よりも低かった。また、毒性学会会員の中でも、政府や企業に所属している会員は、アカデミックな場に所属している会員よりもリスク認知が低かった。所属する職業集団によってリスク認知が異なるのは素人も同様で、小杉・土屋 (2000) は、専門

家ではないが専門家の多い組織で事務職として働く者（電力中央研究所の事務職員）は、専門課程の教育や訓練の有無によらず、一般の市民よりも専門家に類似したリスク認知を行うと報告している。

リスクに対する認識が異なるのは職業集団の違いによるだけではない。地域社会の違いもある。ことに原子力発電所を擁するなど高いリスクを抱える地域では、当該リスクに対する住民の認識は、当然、そうしたリスクとは関連の少ない地域の住民とは異なるだろう。吉川(1999)はこれまでの研究結果を踏まえて「原子力発電所や化学プラントに対するリスク認知は、プラントに近くなるほどリスク認知は大きくなるのであるが、きわめて近いとかえて低くなることが知られている」と述べているが、大坪(2001)の研究でも同様の結果が得られている。2000年7月に実施した調査で、原子力や放射能に対する不安を感じている者の割合は、1999年9月に臨界事故が起きた茨城県東海村に隣接するひたちなか市の高校生では61.3%だったのに対し、県内に原子力施設を持たない長野の高校生は85.7%と高かった。

Berger & Luchmann (1966)は現実がどのように構成されるのかを社会的に考察し、「現実」つまり常識のように社会に存在する知識は、「外化」「対象化」「内在化」の絶えざる弁証法的過程の中で形成されるとした。リスクに対する認識も、職業集団や地域社会を初めとした社会の中で構成されると言えるだろう。従って、人々がどのようなリスク認知を行うかは、所属する職業集団や地域社会との関連で見えていく必要がある。原子力の専門家と素人では「未知性」の捉え方が違っていったように、その集団特有の論理や慣習が存在し、それがリスク認知に影響を及ぼしている。たとえば科学者集団は、技術に対するコントロール感が高いことやテクニカルな正確さを最も重視すること(Peters, 1995)などがわかっている。また、茨城県東海村の住民の多くにとっては、少なくとも1999年の臨界事故以前は、原子力は村の誇りであった。リスク認知に影響を及ぼすと思われるそうした集団や地域特有の「文化」を明らかにしていくことは必要な作業だろう。また、集団や地域特有のリスク認知を解明していく上での重要な軸として、Adoniら(1984)が述べたように「関連性(relevance)」が挙げられる。ある集団とその構成員またはある地域と住民が、あるリスクとの関連性を、「近接」から「遠隔」の連続体の中のどの位置で持つかによって、そのリスクに対する認識は変わってくると思われる。なお、この側面での研究の成果の一部は、連名ではあるが『日本リスク研究学会誌』に

投稿済みである。

2. マス・メディアの影響

リスク認知へのマス・メディアの影響は、以上述べてきたような地域や集団内でリスクに対する認識が構成されていく過程の中に、その地域や集団の人々のマス・メディア接触を中心とした情報行動やマス・メディア報道に対する態度などを位置付けた上で解明していくことが必要だろう。

先の大坪(2001)の研究で、長野の高校生は高い割合で原子力に対する不安を抱えているという調査結果が得られていたが、こうしたリスクとの関連性が低い人々は、メディアによる間接経験によって原子力に対する認識を形成していると考えられることができる。不安を感じる者の割合は、テレビの視聴量やテレビニュースに限っての視聴量とは関係なく高かった。これに対して、当該リスクと高い関連性を持つ茨城県の高校生は、やはりテレビやテレビニュースの視聴量には関係なく、長野の高校生よりも不安を感じる者の割合が低かった。この質問はもともとGerbnerら(1980)の言う「共鳴現象(resonance)」つまりテレビの世界で被害者になりやすい属性を持つ者が、他の属性を持つ者よりもテレビの影響を受けるといふ現象が現れるかどうかを検証するためのものであったが、共鳴現象は見られなかった。むしろ、直接的に経験し得ることはマス・メディアの影響を受けにくいというこれまでのマス・コミュニケーション研究の知見を支持するものであった。

東海村村民を調査対象とした『住民意識調査報告書』を見ると、事故当日彼らが最も頼りとした情報は、マス・メディアから得たものだった。この報道についての内容分析は行っていないが、事故の甚大さ、原子力の恐ろしさを伝える内容が中心であったとの印象を多くの者に与えたと思われる。こうした情報に多く接しながらも、原子力のリスクと関連性が低い者たちよりも不安を感じる者が少ないのは、この地域特有の要因が働いていると考えるのが妥当であろう。『住民意識調査報告書』の中にも、東海村に32年住んでいるという主婦の「今までは『東海村から来ました』という時、すこし誇りを感じていた」という声や『「原子力のまち」という看板を外したのは残念である」という声があるように、「日本最初の原子力の地」という事実は、長い間村民にとって誇りであった。原子力に対するポジティブな初期信念が形成されているため、このような事故があってもなお、他の地域よりは不安の程度が低いことが考えられる。Slovic

(1987)は、強力な初期信念は、その後得られる情報の解釈の仕方に影響を及ぼすため変化しにくいと述べているが、こうして形成された東海村ないし茨城の住民の原子力に対するポジティブな初期信念が、事故を経験しても強固に働いていることが、調査結果を説明する一つの要因と言うことも可能だろう。

では、こうした初期信念の形成にマス・メディア報道は何か関連している可能性はないだろうか。Gamson & modigliani (1989)はアメリカの原子力報道の変遷をフレーム概念を用いて整理し、1945年の広島への原爆投下から1960年代にかけての報道フレームを「進歩(progress)パッケージ」と名づけたが、原爆被害国である日本でも、原子力発電については、原子力の平和利用ということで、当初は礼讃一色の報道であった。1957年に日本初の原子力発電に成功した東海村で、原子力に対するポジティブな初期信念が形成され、強化されていく過程に、当時のマス・メディア報道は大きく関係していることが考えられる。

3. ジャーナリスト集団による構成物としてのマス・メディア内容

ここまでマス・メディアの内容については所与のものとして述べてきたが、これもまたジャーナリスト集団によって構成されたものと言うことができるだろう。Tuchman (1978/1991)はジャーナリスト集団のニュース制作上の慣習などを参与観察によって明らかにしたが、リスクに関する報道においてジャーナリスト特有の考え方、価値観などがどのように現れているのかを明らかにしていかなければならない。Ryan (1979)やPeters (1995)によれば、リスク関連の報道を担当したジャーナリストと科学者とは、ジャーナリズムに対する考え方や好ましい科学報道のあり方についての考え方が異なっていた。科学者がテクニカルな正しさを最も重要視するのに対し、ジャーナリストはむしろ締め切りを守ることや読者を楽しませることの方を重視していた。また、ジャーナリストの抱える限界も報道に影響を与える。Adam (2000)は、それをイギリスでのBSE関連報道で明らかにしている。BSE問題を「健康リスク」のフレームで語る場合、あまりにあいまいな要素が多くジャーナリストの扱うニュースの世界になじみにくいものであったが、それを「牛肉危機」のフレームに変換することで、「いつ」「だれが」「どこで」「何を」「どのように」といっ

た明瞭でジャーナリストになじみのある世界に引き戻すことが可能となり、以後このフレームで語ることによって健康リスクの問題を周辺へ追いやる役割を報道が果たすことになったと指摘している。

引用・参考文献

- Adam, B. (2000). "The Media Timescapes of BSE News", Allan, S. Adam, B. and Carter, C. (eds.) *Environmental Risks and the Media*, London: Routledge, pp. 117-29.
- Adoni, H., Cohen, A. A. and Mane, S. (1984) "Social Reality and Television News: Perceptual Dimensions of Social Conflicts in Selected Life Areas", *Journal of Broadcasting*, Vol. 2801, pp. 33-49.
- Berger, P. L. and Luckmann, T. (1966) *The Social Construction of Reality*, Doubleday & Company. (山口節郎訳『日常世界の構成』, 新曜社, 1977).
- Gamson, W. A. and Modigliani, A. (1989) "Media Discourse and Public Opinion on Nuclear Power: A Constructionist Approach", *American Journal of Sociology*, Vol. 95, No. 1, pp. 1-37.
- Gerbner, G., Gross, L., Morgan, M. and Signorielli, N. (1980) "The 'Mainstreaming' of America: Violence Profile No. 11" *Journal of Communication*, 30(3): 10-29.
- 茨城県東海村(2000)『東海村住民意識調査報告書』。
- 吉川肇子(1999)『リスク・コミュニケーション』, 福村出版。
- 小杉素子・土屋智子(2000)「科学技術のリスク認知に及ぼす情報環境の影響」『電力中央研究所報告』研究報告: Y00009.
- 水島友昭・林 理(1995)「原子炉開発専門家と一般人のリスク認知の差異」, 『実験社会心理学研究』35(2): 178-184.
- Mertz, C. K., Slovic, P. and Purchase, I. F. H. (1998) "Judgments of Chemical Risks: Comparisons Among Senior Managers, Toxicologists, and the Public" *Risk Analysis*, 18(4): 391-404.
- Morgan, M. (1983) "Symbolic Victimization and Real World Fear" *Human Communication Research* 9(2): 146-157.
- National Research Council (1989) *Improving Risk Communication*, National Academy Press.
- 大坪寛子(2001)「現実認識および社会的意識に及ぼすテレビの影響」, 慶應義塾大学平成12年度修士論文。
- Slovic, P. (1987) "Perception of Risk" *Science*, Vol. 236, pp. 280-285.
- Peters, H. P. (1995) "The Interaction of Journalists and Scientific Experts: Co-operation and Conflict between Two Professional Cultures", *Media, Culture & Society*, Vol. 17, 31-48.
- Ryan, M. (1979) "Attitudes of Scientists and Journalists Toward Media Coverage of Science News", *Journalism Quarterly*, 56, 18-26, 53.
- Salomone, K. L., Greenberg, M. R., Sandman, P. M. and Sachsman, D. B. (1990) "A Question of Quality: How Journalists and News Sources Evaluate Coverage of Environmental Risk", *Journal of Communication*, 40(4), 117-130.
- Tuchman, G. (1978) *Making News*. The Free Press. (鶴木真・櫻内篤子訳『ニュース社会学』, 三嶺書房, 1991).